

入札による契約の公表（平成30年7月）

別紙様式1-1（第38条の2）

契約工事、物品等又は 役務の名称及び数量	契約事務権限者 役職・氏名	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考
							再就職者 の人数	現在の 職名	独法での 最終職名	取引高	取引割合	
第13回NASVA安全マネ ジメントセミナー運営 支援業務	理事長 濱 隆司	平成30年7月5日	東京都港区六本木1-1-1 テレビ朝日映像株式会社	5,961,600	5,940,000	99.6	—	—	—	—	—	
釧路支所移転に伴う間 仕切りの設置及び物品 の購入等	札幌主管支所長 村上 元加	平成30年7月10日	北海道札幌市中央区南1条 西10-2 株式会社HDC	10,544,904	10,476,000	99.3	—	—	—	—	—	
東北療護センター 医 事システムの更新	理事長 濱 隆司	平成30年7月17日	宮城県仙台市太白区西中田 3-20-7 丸木医科器械株式会社	3,996,000	3,832,920	95.9	—	—	—	—	—	
インターネット適性診 断システムのネット ワークの構築、運用及 び保守	理事長 濱 隆司	平成30年7月19日	東京都港区三田1-4-28 N E C ネクサソリューションズ株式会社	111,736,800	108,977,832	97.5	—	—	—	—	—	(複数年契約) 構築：平成30年7月19日～平成 30年9月30日 運用・保守：平成30年10月1日 ～平成35年9月30日  (契約金額内訳) 平成30年度：13,765,572円(税 込) 平成31年度：20,773,584円(税 込) 平成32年度：20,773,584円(税 込) 平成33年度：20,773,584円(税 込) 平成34年度：20,773,584円(税 込) 平成35年度：12,117,924円(税 込)

入札による契約の公表（平成30年7月）

別紙様式1-1（第38条の2）

契約工事、物品等又は役務の名称及び数量	契約事務権限者 役職・氏名	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考
							再就職者の 人数	現在の 職名	独法での 最終職名	取引高	取引割合	
インターネット適性診断システム支所診断端末のリース（平成30年10月導入分）導入に伴う設定・設置及び既存リースアップ機器の撤去作業等請負業務	理事長 濱 隆司	平成30年7月19日	東京都江東区東雲1-7-12 リコーリース株式会社 東京都港区芝浦3-4-1 リコージャパン株式会社	41,450,400	28,900,800	69.7	—	—	—	—	—	(複数年契約) 設置、設定等期限：平成30.7.19～平成30年9月30日 リース契約期間：平成30年10月1日～平成35年9月30日  設置、設定等費用：6,959,520円 リース月額：365,688円  (契約金額内訳) 平成30年度：9,153,648円(税込) 平成31年度：4,388,256円(税込) 平成32年度：4,388,256円(税込) 平成33年度：4,388,256円(税込) 平成34年度：4,388,256円(税込) 平成35年度：2,194,128円(税込)
試験方法及び評価方法の英訳及びネイティブチェック	理事長 濱 隆司	平成30年7月26日	東京都渋谷区東3-26-2 D I C O株式会社	7,657,200	1,388,707	18.1	—	—	—	—	—	
東北療護センター 改修工事設計業務	理事長 濱 隆司	平成30年7月26日	東京都豊島区目白2-16-19 株式会社病院システム	7,020,000	6,804,000	96.9	—	—	—	—	—	

(注1) 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

(注2) 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。

(注3) 総合評価落札方式に依った場合は、その旨備考欄に記載のこと。

(注4) 単価契約である場合は、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注5) 他の契約の予定価格を類推されるおそれがあると認められる場合は予定価格を非公表としている。